アウフ　第 7 集　あとがき

職 業 指 導 の 義 務 化

田中　史郎

「朝日新聞」に以下のような署名記事が掲載されていた。2011 年度から大学で「職業指導」を「義務化」すると言うものである。
とりあえず全文を転載しよう。

＊　　　＊　　　＊　　　＊　　　＊

「職業指導」全大学で　１１年度から義務化、不況下「生きる力」育成

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学や短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）を盛り込むことが 2011 年度から義務化される。文部科学省が 25 日、設置基準を改正し、大学側もカリキュラムや就職活動などの支援体制の見直しに入る。

義務化の背景には、厳しい雇用状況や、職業や仕事の内容が大きく変化するなかで、大学側の教育や学生支援が不十分という指摘がある。さらに新卒就職者の３割が３年以内に離職するなど、定着率の悪さも問題になっていた。このため、大学教育のあり方を議論していた中央教育審議会（文科相の諮問機関）でも、学生支援の充実や、職業指導を明確化する方向性を打ち出していた。

就職支援に関して、各大学や短大は、就職支援センターやキャリアセンターを学内につくって対応している。義務化で、卒業後を意識したカリキュラムやプログラムにし、すでに一部の大学で導入されている職業を考える授業やインターンなどを単位として認定するなどの動きが広がりそうだ。また就職指導への教育は、7 年ごとに受ける第三者の認証評価機関などの評価対象にもなり、結果が公表される。受験生の大学選びの理由の一つになる可能性もある。

日本学生支援機構のまとめでは、就職セミナーやガイダンスなどを実施する大学は全体の 91.8 %、短大で 95.7 %。職業意識を育てることを目的にした授業科目を開設している大学は 74.3 %、短大は 72.4 %となっている。

具体例として、金沢工業大学では、入学時から 4 年生まで、必修の科目として将来の進路を考えるカリキュラム「社会で自分を活（い）かして生きていく力」を実施している。東京女学館大学では、コミュニケーション能力、ＩＴ能力など社会人として必要な 10 の能力「10 の底力」を定めて 4 年間で基礎、専門科目を通じて伸ばす試みをしている。

（編集委員・山上浩二郎。2010 年 02 月 24 日 朝刊）

＊　　　＊　　　＊　　　＊　　　＊

見られるように、「厳しい雇用状況や、職業や仕事の内容が大きく変化する」ことを背景として、大学において「職業指導」が義務化されるというものである。つまり、これまでは「大学側の教育や学生支援が不十分」だから、あるいは、これまでは大学の「職業指導」が駄目だったので、学生の就職状況が思わしくない。それゆえ「就職指導」が必要だというわけだ。

こうした記事を読むと直ちに気になることが二つほどある。その一つは、そもそも大学での教育とは何なのか、それと職業や企業はどういう関係なのか、という類の問題である。

署名記事なので、大学での「職業指導」に対して何らかの評価が書かれていても良さそうだが、そうではない。事実を淡々と記すというスタンスで述べられている。したがって、この著者である山上浩二郎氏の見解なり意図なりを探ろうとしても無理なようだ。

何故そのように詮索したくなるのかと言えば、こうした問題にかんしては避けて通れない問題があるからだ。かつて 1960 － 70 年代に全国で、否、欧米を含めた世界規模で大学闘争が繰り広げられたことは周知ことであろう。それぞれの国で、それぞれの大学で、実に様々な問題が俎上にのぼったが、何処でも共通に問題とされたのは、大学や学問のあるべき姿であり、その大きな一つのポイントは、大学と企業など産業界との関係であった。要するに、大学は会社や企業のためにあるのか、学生は就職のために勉学をするのか、といったことが問われたわけである。むろん、否である。当時これは、「産学協同路線粉砕！」と表現された。

昨今では、「産学連携」や「産学官連携」などといって、大学が、企業や政府（地方政府）と協同することを賞賛する動きもある。しかし、それらに対しては、一定の距離の取り方が問われるであろう。

ところでもう一つは、こうした問題提起の仕方にかかわることである。結論的にいえば、こうした提起の仕方は、ミクロとマクロとを混同しているということだ。

これまでは大学の「職業指導」が良くないので、就職が困難になる、だからそれをキチンとせよ、という図式はミクロ的には一百歩譲って一そうだとしても、マクロ的にはまったく成立しない。みんなが足腰を鍛え猛ダッシュしてバスに乗ろうとしても、バスの定員が決まっていれば、それ以上は乗れないことは言うのまでもない。つまり、個々の大学がどのように就職指導や就職支援を行っても、マクロ的にみて採用人数は決まっているのであって、その限界はあまりに明確なのだ。そうしたマクロの問題を無視して、ミクロ的なことで解決を図ろうとするのは、本題の本質を隠蔽する以外ではない。

マクロ的な労働市場をどうすべきか、これが問われているのである。ここでその具体策を論じること出来ないが、簡単にいえることは、次のようなことである。１国の１年間の総労働量は、一人当たりの平均的な労働時間とその人数との積で与えられる。これは恒等的にいえることである。したがって、非自発的な失業者や無業者を出さないというのであれば、一人当たりの平均的な労働時間を短縮するしかない。いわゆるワーキングシェアを実施することだ。そして、労働時間の短縮は、マルクスいうように、「自由の国」へのささやかな第一歩なのである*。そして、その上で「自己目的として認められる人間の力の発展」を基礎とする「自由の国」が開花するのである。

＊「つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性にもっとも相応しいもっとも適合した条件のもとでこの物質代謝を行うということである。しかし、それはやはりまだ必然性の国である。この国の彼方で、自己目的として認められる人間の力の発展が、真の自由の国が始まるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上にのみ花を開くことができるのである。労働日の短縮こそは根本条件である。」（『資本論』第 3 巻、第 48 章・三位一体的定式）

昨今の学生の就職率の低迷をこのような視角から考えねば、解決の糸口は見いだせないのである。

（2010.3.15）